

1. 保育行政について

- (1) 民主党政権が来年の通常国会に法案提出を目指す「子ども・子育て新システム」は、保育に対する国と自治体の責任を後退させ、保育水準を引き下げるものであり容認できない。市長の見解を問う。

菅直人首相は去った臨時国会における所信表明のなかで「幼保一元化を含む法案を来年の通常国会に提出する」と明言をしました。しかしながら、政府の「子ども・子育て新システム」には、日本の公的保育を崩壊させる重大な問題点が含まれています。

まず一つ目には、市町村による保育の実施義務がなくなることです。現行の児童福祉法第24条では、親の就労などで保育に欠ける児童を、市町村が保育所において保育する実施義務があります。しかし新システムでは、市町村のその義務はなくなります。保護者が保育所を自分で探し、直接契約をしなければなりません。

そしてもう一つの大きな問題点には、国が定める保育所の最低基準がなくなることです。現在の認可制度から、規制緩和による事業者指定制度が導入され、株式会社などの営利企業の参入・撤退が可能になってしまいます。保育料は、現在は保護者の所得に応じた負担「応能負担」ですが、新システムにおいては、所得に関係なく、利用すればするほど、負担が増える仕組みになる「応益負担」になります。所得の格差が、保育の格差につながり、お金がなければ必要な保育が受けられなくなってしまいます。

わたしたち日本共産党那覇市議団は、福祉施策である保育制度に安易な市場原理主義を持ち込み、公的保育制度を崩壊させる、政府の「子ども・子育て新システム」の導入に反対をするものです。

翁長市長に伺いたいと思います。わたし達那覇市議会も昨年、政権交代があったあとの12月議会において「保育制度に関する意見書」を全会一致で可決をしています。議長の許可をいただいて、みなさまの元にお配りしておりますが、その内容は、保育所の入所方式に直接契約制度は導入しないこと。そして保育制度の最低基準は、国の責任において堅持することなどを政府に求めています。

われわれ那覇市議会全会一致の意見書も尊重し、国に対して新システムの撤回を求めるべきだと考えますが、市長のご見解をお聞かせ下さい。

**(2) 那覇市の公立保育所・認可保育園・認可外保育施設における障がい児の受け入れ状況と公的支援内容を問う。障がい児加配保育士の人件費補助の増額など、支援を拡充すべきである。当局の見解を問う。**

つづいて障がい児保育についてですが、最初に、障がい児を受け入れている認可外保育園については、当局は実態を把握されていないとのことでした。那覇市の保育を支えている認可外保育園のみなさんの奮闘についても、しっかりと調査を行い、支援を強化していただきたいと思います。

それで再質問は認可保育園のみなさんへの支援についてお聞きしたいと思います。那覇市はこれまで対象児童の拡大のために、発達障がいの子ども達も認めるなどの努力をしてきました。しかし、これはもう当然のことで、那覇市だけでなく他の自治体でもすでに同様の努力をしております。またそれだけではなく、他の自治体では、障がい児保育のための加配保育士、あるいは看護師さんを配置するための補助費について拡充をしてきています。そこで伺いますが、

**【再質問①】**

宜野湾市・浦添市・那覇市における認可保育園において、それぞれの自治体の障がい児受入れ人数。受入れ園数。加配保育士の人数。加配看護師の人数。そして1園あたりの補助額の比較についてお答えください。

3 : 45

**【答弁】**

宜野湾市においては障がい児受入れ人数は35人で、受入れ園数は13園。加配保育士は15人で看護師の配置は2人。1園あたりの補助額は年額240万円。

浦添市においては障がい児受入れ人数は44人で、受入れ園数は17園。加配保育士は23人で、看護師の配置は3人。1園あたりの補助額は年額183万6千円。

那覇市においては障がい児受入れ人数は76人で、受入れ園数は35園。加配保育士は39人で、看護師の配置は0人でした。1園あたりの補助額は年額平均で128万円です。

人口規模からみれば、障がい児受入れ人数や加配保育士の数について、那覇市が多くなるのは当然です。そこで1園あたりの補助額で比較をしてもらいました。宜野湾市は年額240万円。浦添市は年額183万6千円。那覇市は年額128万円です。なぜこうした格差が出てくるのか。それは補助金の算定基準に違いがあるからです。

那覇市は障がいの程度に応じて補助金を算定する方法ですが、宜野湾市や浦添市は障がいの程度に関係なく、専任保育士1人が配置できるように、一定の補助金をだす仕組みになっています。

例え軽度であっても、障がいを抱えている子ども一人を見るためには、一人の専任保育士さんが必要です。那覇市の場合だと軽度の障がいの場合の補助金はわずか月3万7820円です。とても保育士さんの人件費になりません。こうした補助費の差が、より人件費の高い看護師さんの配置数にも表れています。部長にあらためてお聞きしたいと思いますが、

#### 【再質問②】

那覇市の障がい児保育に対する補助金の算定方法を見直して、認可保育園への支援を拡充すべきだと思いますがご見解をお聞かせ下さい。

2 : 20

### **(3) 認可保育園における老朽化施設の改築について的那覇市の計画を問う。国や県の制度も利用して、建替え計画の前倒しを進めるべきである。当局の見解を問う。**

次に認可保育園の建替えについてですが、答弁にあった那覇市の年間2園の建替えというペースでは遅いと思います。そこで再質問をいたしますが、

#### 【再質問①】

那覇市園長会から建て替え希望が出されている園は幾つあるのか。その内、建築基準法が厳格化される1981年(昭和56年)以前に建てられた園はいくつあるのか。そして那覇市が民営化してきた園のそれぞれの築年数を問う。

1 : 40

建替え希望の園のほとんどが、建築基準法が厳格化される1981年以前の建築です。しかも那覇市が民営化した保育所のうち、築40年以上もの老朽化保育園が3園もあります。古くなった公立保育所は民営化。那覇市は建替えの責任を

民間のみなさんに押し付けていると言わざるを得ません。年2園という認可保育所の建替え計画を見直すことを強く求めたいと思います。

**(4) 那覇市の預かり保育についての状況について問う。希望する園児がすべて利用できるように必要な対策を講じるべきである。当局の見解を問う。**

**【答弁】**

実施31園中15が抽選。222人が抽選にもれた。指導員増で那覇市の36園で希望者はすべてで受け入れる。

## **2. 学童保育への支援について**

**新築や改築をする小学校・幼稚園・体育館については、国や県の制度も利用して、児童クラブの専用施設を合築・併設をするべきである。那覇市の実施計画と見解を問う。**

最後に学童保育についてですが、今回の実施計画では幼稚園建替えに、泊・大名・真嘉比・与儀・城西・安謝・上間と7園が計画をされていますが、幼稚園の改築にあわせた放課後児童クラブの専用施設の建設について検討はされているのか。特にこどもみらい部が実施計画でも要望をしている与儀児童クラブ・真嘉比児童クラブについての状況はどうなっているのか。お聞かせ下さい。